

今後の財政収支概算 (粗い試算)

◆平成24年2月版◆

大阪市財政局

24年2月版について

- 大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補てん財源に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、市政の抜本的改革を進め、「通常収支（単年度）の均衡」を目指すこととした。**
- この財政収支概算（粗い試算）は、そのために必要となる収支改善の目安を、一定の前提により試算したものである。**

※通常収支とは、補てん財源（不用地売却代、都市整備事業基金（除く特定財源分）、公債償還基金（剰余分）、退職手当債）を活用しない収支を意味する。

試算の前提条件

- ◆23年度当初予算を基本に、市税や新規・拡充事業などについては、24年度当初予算の状況を反映。
- 市税は、「経済財政の中長期試算」(1/24内閣府)で示された慎重シナリオの指標により試算。
- 人件費は、24年度当初予算に反映した給料カット、定年の段階的延長(37年度に65歳)などを織込む。
- 社会保障費関係は、高齢化による自然増を織込む。
- 24年度当初予算で計上している乳幼児医療費助成の拡充、待機児童解消の取組み、中学校給食の実施などの新規・拡充事業を織込む。
- 財務リスク(阿倍野再開発事業など)を織込む。
- 補てん財源に依存しないため、都市整備事業基金(除く特定財源分)、公債償還基金(剰余分)、退職手当債は織込まない。

※詳細は6ページ

収支の推移（平成23～34年度）

（単位：億円）

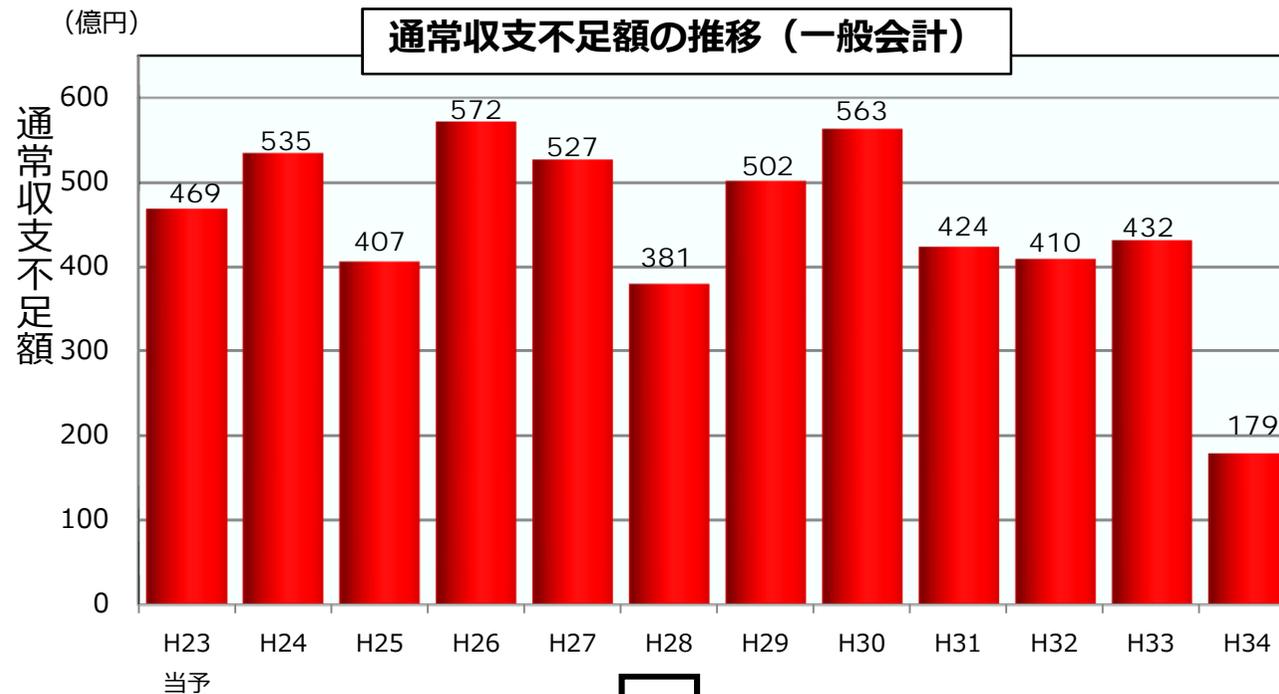
	23当予	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
歳入 ①	16,736	16,387	16,461	16,471	16,435	16,471	16,510	16,557	16,612	16,682	16,723	16,749
税等	8,079	8,076	8,105	8,121	8,083	8,111	8,138	8,167	8,198	8,231	8,264	8,300
市税	6,226	6,066	6,169	6,230	6,320	6,417	6,517	6,624	6,734	6,852	6,978	7,106
地方特例交付金	62	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
地方交付税	580	520	489	469	418	388	356	323	289	253	213	173
臨時財政対策債	620	862	811	778	692	642	591	535	479	418	353	288
譲与税・交付金	591	609	617	625	634	645	655	666	677	689	701	714
特定財源	8,657	8,311	8,356	8,350	8,352	8,360	8,372	8,390	8,414	8,451	8,459	8,449
譲与税・交付金	11	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
起債収入	941	616	618	600	600	600	600	600	600	600	600	600
その他	7,705	7,685	7,728	7,740	7,742	7,750	7,762	7,780	7,804	7,841	7,849	7,839
歳出 ②	17,205	16,922	16,868	17,043	16,962	16,852	17,012	17,120	17,036	17,092	17,155	16,928
人件費	2,328	2,211	2,017	2,138	2,106	2,023	2,144	2,126	2,025	2,134	2,138	2,030
うち退職金	263	256	97	229	223	91	224	202	98	208	210	100
扶助費	5,056	5,066	5,146	5,185	5,187	5,194	5,212	5,240	5,273	5,310	5,351	5,351
公債費	2,304	2,358	2,410	2,407	2,352	2,350	2,353	2,398	2,404	2,298	2,286	2,249
経常的施策経費及び管理費	1,382	1,395	1,402	1,403	1,403	1,403	1,403	1,403	1,403	1,403	1,403	1,403
投資的経費	3,531	3,134	3,121	3,091	3,092	3,092	3,092	3,091	3,091	3,092	3,091	3,091
特別会計繰出金等	2,604	2,758	2,772	2,819	2,822	2,790	2,808	2,862	2,840	2,855	2,886	2,804
差引不足額(通常収支) ①-② A	▲ 469	▲ 535	▲ 407	▲ 572	▲ 527	▲ 381	▲ 502	▲ 563	▲ 424	▲ 410	▲ 432	▲ 179
補てん財源 B	469	182	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち不用地売却代	146	182	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単年度収支不足額 A+B	0	▲ 353	▲ 407	▲ 572	▲ 527	▲ 381	▲ 502	▲ 563	▲ 424	▲ 410	▲ 432	▲ 179
うち財務リスクにかかるもの	0	▲ 220	▲ 217	▲ 263	▲ 243	▲ 186	▲ 180	▲ 204	▲ 159	▲ 167	▲ 172	▲ 92

（参考）補てん財源の状況

- ・ 不用地売却代 840億円（25～30年度）
- ・ 都市整備事業基金（除く特定財源分） 1,060億円（23年度末残高見込）
- ・ 公債償還基金（剰余分） 108億円（23年度末残高見込）

通常収支（収支不足）の状況とその対応

- ◆26年度に最大の収支不足が見込まれるなど、ここ10年は約500億円の通常収支不足が見込まれる。
- ◆ただし、この試算は不確定要素を多く含んでおり、相当の幅をもってみる必要がある。



- 今後、府市統合本部や改革プロジェクトチームでの検討を踏まえ、補てん財源に依存せず、収入の範囲内で予算を組むことを目指し、持続可能な財政構造の構築を図る。



【参考資料】

前提条件

【参考資料】

●試算期間：平成24年度～34年度 ●試算ベース：23年度当初予算を基本に、24年度当初予算や収支等に影響があるものを反映

入	歳	市 税	<p>○24年度(通年ベース)を基本に以下を反映 ○「経済財政の中長期試算」(24年1月内閣府)で想定される慎重シナリオの名目経済成長率より</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>24</th> <th>25</th> <th>26</th> <th>27</th> <th>28</th> <th>29～31</th> <th>32～33</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>慎重シナリオ</td> <td>2.0%</td> <td>1.3%</td> <td>1.5%</td> <td>1.6%</td> <td>1.6%</td> <td>1.7%</td> <td>1.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※各年度の伸率は翌年度の税収に反映</p>	年度	24	25	26	27	28	29～31	32～33	慎重シナリオ	2.0%	1.3%	1.5%	1.6%	1.6%	1.7%	1.8%					
	年度	24	25	26	27	28	29～31	32～33																
	慎重シナリオ	2.0%	1.3%	1.5%	1.6%	1.6%	1.7%	1.8%																
		地方交付税・臨時財政対策債	○市税の推計等を反映																					
	起 債	○歳出に連動																						
	特定財源(その他)	○歳出に連動																						
出	歳	人件費	<p>○24年度当初予算並みの給料カット(27年度まで継続)。24年度当初予算給料カット拡大影響額：52億円 ○24年度当初予算並みの退職手当カット(終期設定なし)。24年度当初予算退職手当カット影響額：14億円 ○定年延長を織込む(25年度～61歳、28年度～62歳、31年度～63歳、34年度～64歳、37年度～65歳) ○25年度以降、技能労務職以外の新規採用者を見込む。ただし、定年延長による職員数の増は抑制</p>																					
		扶助費	<p>○生活保護費：高齢世帯は高齢化による伸びを、母子・その他世帯は事業強化による減少を反映 ○障害者自立支援給付費：障害者福祉計画により26年度までの伸びを反映 ○保育所運営費：入所児童数の増加を25年度まで見込む ○乳幼児医療費助成：24年度当初予算ベース(通院医療費の対象：中学校修了まで拡充を反映) ○「敬老パス」、「上下水道料金福祉措置」：高齢化による伸びを反映 ○子どものための手当：24年度当初予算ベース(24年6月分から所得制限以上の場合、月5,000円)</p>																					
	出	公債費	<p>○27年度までは、24年度予算利率(10年債2.0%、5年債1.2%) ○28年度以降は、「経済財政の中長期試算(24年1月内閣府)」で想定される慎重シナリオの名目金利</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>24</th> <th>25</th> <th>26</th> <th>27</th> <th>28～31</th> <th>32～33</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>算定金利</td> <td>2.0%</td> <td>2.0%</td> <td>2.0%</td> <td>2.1%</td> <td>2.4%</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>(参考)慎重シナリオ</td> <td>1.3%</td> <td>1.6%</td> <td>1.9%</td> <td>2.1%</td> <td>2.4%</td> <td>3.0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	24	25	26	27	28～31	32～33	算定金利	2.0%	2.0%	2.0%	2.1%	2.4%	3.0%	(参考)慎重シナリオ	1.3%	1.6%	1.9%	2.1%	2.4%	3.0%
		年度	24	25	26	27	28～31	32～33																
		算定金利	2.0%	2.0%	2.0%	2.1%	2.4%	3.0%																
		(参考)慎重シナリオ	1.3%	1.6%	1.9%	2.1%	2.4%	3.0%																
		経常的施策経費及び管理費	○24年度当初予算の新規・拡充事業で影響が大きいもの(中学校給食、妊婦健診)を反映																					
投資的経費	○24年度当初予算の新規・拡充事業等で影響が大きいもの(中学校給食整備、中学校空調機整備など)を反映																							
特別会計繰出金等	○介護保険事業、後期高齢者給付費負担金 ・高齢化による伸びを反映																							
財務リスク	<p>○リスク内容がほぼ確定している阿倍野再開発事業・此花西部臨海土地区画整理事業・道路公社・WTC・土地開発公社を、織り込んでいる ○その他については、現時点でリスク内容が確定していないことなどにより、織り込んでいない 今後処理方針が明らかになり、一般会計に影響を及ぼす場合には、その段階で織り込むこととする</p>																							

収支の詳細

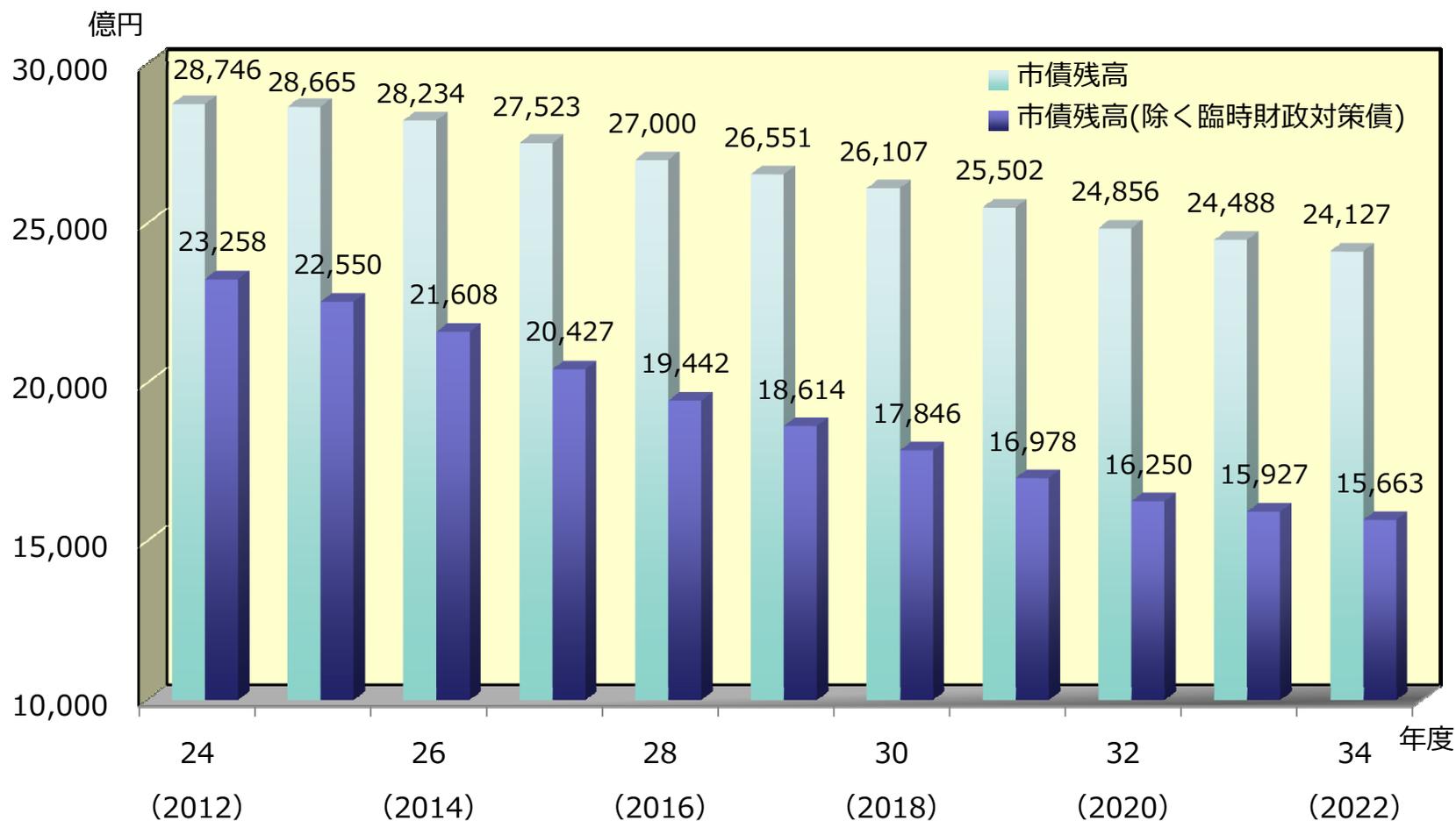
【参考資料】

(単位:億円)

通常収支にかかるもの	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
税等 ①	8,079	8,076	8,105	8,121	8,083	8,111	8,138	8,167	8,198	8,231	8,264	8,300
市税	6,226	6,066	6,169	6,230	6,320	6,417	6,517	6,624	6,734	6,852	6,978	7,106
地方特例交付金	62	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
地方交付税	580	520	489	469	418	388	356	323	289	253	213	173
臨時財政対策債	620	862	811	778	692	642	591	535	479	418	353	288
譲与税・交付金	591	609	617	625	634	645	655	666	677	689	701	714
第1部歳出 ②	12,610	12,607	12,565	12,713	12,653	12,602	12,767	12,852	12,812	12,859	12,940	12,793
人件費	2,328	2,211	2,017	2,138	2,106	2,023	2,144	2,126	2,025	2,134	2,138	2,030
退職金	263	256	97	229	223	91	224	202	98	208	210	100
除く退職金	2,065	1,955	1,920	1,909	1,883	1,932	1,920	1,924	1,927	1,926	1,928	1,930
経常的施策経費及び管理費	1,382	1,395	1,402	1,403	1,403	1,403	1,403	1,403	1,403	1,403	1,403	1,403
扶助費	5,056	5,066	5,146	5,185	5,187	5,194	5,212	5,240	5,273	5,310	5,351	5,351
うち生活保護費	2,916	2,970	2,991	2,997	2,998	3,005	3,020	3,045	3,075	3,111	3,151	3,151
うち敬老バス	84	87	89	91	91	91	94	97	100	101	102	102
うち上下水道料金福祉措置	32	33	34	35	36	36	36	36	36	36	36	36
公債費(除く此花西部臨海分+3セク)	2,258	2,306	2,347	2,311	2,258	2,261	2,269	2,329	2,339	2,235	2,267	2,228
特別会計繰出金等	1,586	1,629	1,653	1,676	1,699	1,721	1,739	1,754	1,772	1,777	1,781	1,781
同上特定財源 ③	4,867	4,829	4,864	4,889	4,890	4,896	4,907	4,926	4,949	4,975	5,006	5,006
第2部歳出 ④	4,458	4,081	4,061	4,029	4,027	4,024	4,024	4,024	4,024	4,024	4,024	4,024
投資的経費(公共事業費)	1,025	1,069	1,055	1,025	1,025	1,025	1,025	1,025	1,025	1,025	1,025	1,025
投資的経費(その他)	2,502	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061
特別会計繰出金等	931	951	945	943	941	938	938	938	938	938	938	938
同上特定財源 ⑤	3,776	3,468	3,467	3,423	3,423	3,424	3,424	3,424	3,424	3,434	3,434	3,424
譲与税・交付金	11	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
起債収入	941	616	618	600	600	600	600	600	600	600	600	600
その他	2,824	2,842	2,839	2,813	2,813	2,814	2,814	2,814	2,814	2,824	2,824	2,814
通常収支にかかる差引過不足額 ①+③+⑤-②-④	▲346	▲315	▲190	▲309	▲284	▲195	▲322	▲359	▲265	▲243	▲260	▲87
補てん財源	346	182	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不用地売却代	23	182	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市整備事業基金(除く特定財源分)	160	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債償還基金(剰余分)	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	130	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通常収支にかかる単年度収支額 A	0	▲133	▲190	▲309	▲284	▲195	▲322	▲359	▲265	▲243	▲260	▲87
財務リスクにかかるもの	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
歳出 ⑥	137	234	242	301	282	226	221	244	200	209	191	111
阿倍野再開発事業の公債償還財源の不足に対する繰入金	87	178	174	200	182	131	131	170	130	140	167	85
此花西部臨海土地区画整理事業にかかる公債費	40	46	47	47	45	40	35	22	18	16	19	21
道路公社経営改善対策	4	4	5	5	6	6	6	5	5	6	5	5
3セク改革推進債(WTC)にかかる公債費	3	3	13	24	24	24	24	23	23	23	0	0
3セク改革推進債(土地開発公社)にかかる公債費	3	3	3	25	25	25	25	24	24	24	0	0
特定財源 ⑦	14	14	25	38	39	40	41	40	41	42	19	19
此花西部臨海保留地使用料等	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
道路公社経営改善対策(繰入金)	3	3	4	6	7	8	9	9	10	11	11	11
3セク改革推進債(WTC)に対する繰入金(港湾)	3	3	13	24	24	24	24	23	23	23	0	0
財務リスクにかかる差引過不足額 ⑥-⑦	▲123	▲220	▲217	▲263	▲243	▲186	▲180	▲204	▲159	▲167	▲172	▲92
特別対策による財源補てん	123	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不用地売却代	123	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務リスクにかかる単年度収支額 B	0	▲220	▲217	▲263	▲243	▲186	▲180	▲204	▲159	▲167	▲172	▲92
単年度収支不足額 (A+B)	0	▲353	▲407	▲572	▲527	▲381	▲502	▲563	▲424	▲410	▲432	▲179

一般会計市債残高の推移

【参考資料】



※臨時財政対策債は、地方全体の財源不足に対処するため、特例的に発行する地方債。
償還に要する費用は後年度の地方交付税算定における基準財政需要額に全額算入されるため、
他の地方債とは性質が異なる。

◆仮に、前回と同様の考え方（補てん財源の活用）で試算すると

【平成30年度累積収支不足】

約1,200億円（23年度予算版）→ 約900億円（24年2月版）

公債費の前倒し積立による抑制	148億円（23年度2月補正）
都市整備事業基金残高の増	129億円（941億円→1,070億円）
公債償還基金（剰余分）残高の増	39億円（69億円→108億円）
	（23年度末残高）

<補てん財源>

- 不用地売却代 年140億円（25～30年度）
- 都市整備事業基金の取崩し
- 公債償還基金（剰余分）の取崩し
- 退職手当債の発行 年120億円（24～26年度）
年 70億円（27～30年度）

今後の財政収支概算（粗い試算） ◆平成24年2月版◆

■詳細は大阪市公式ホームページで

大阪市財政収支の見通し

検索



<http://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/category/889-2-14-0-0.html>